

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年11月20日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市打出浜13番19号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
滋賀県板金工業組合 理事長 山極義廣

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更)] したので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	滋賀県板金工業組合 理事長 山極義廣
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市打出浜13番19号

1 事業者の概要

事業所の名称	滋賀県板金工業組合					
事業所の所在地	滋賀県大津市打出浜13番19号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	7	6	2	板金工事業
事業の概要	建築板金業					
従業員の数	2	人	作業時間	7	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	6	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和5	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

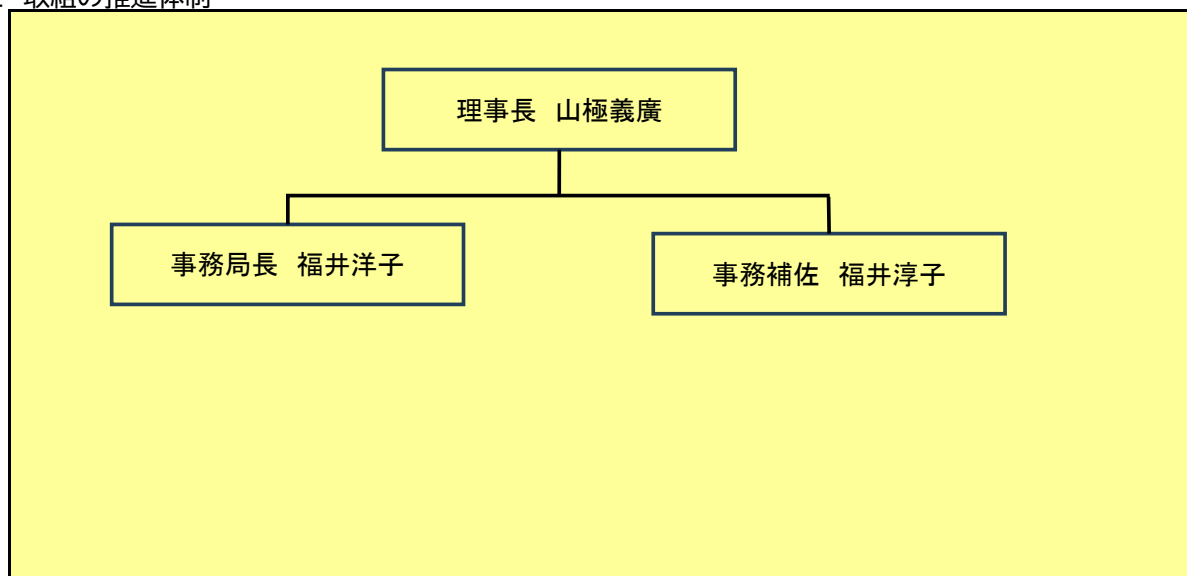
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

2050年全世界での温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地域の方々とのパートナーシップも育みながら、環境負荷の低減と革新的なサービスを進めることで、持続可能なCO₂ネットゼロ社会づくりを進めます。
主な内容としては、省エネ設備への更新によるCO₂削減等に努める。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

空調設備の運転時間調整や不要な箇所の停止を行う。
2017年より2F照明設備をLEDへ、空調設備の取り替え。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	管理体制の改善やエネルギー使用量の管理や運用方法の変更によるエネルギー使用量の削減	R5年度～	
2	運用改善	冷暖房の温度設定の最適化	R5年度～	
3	設備導入	建物の空調設備の取り換え	R5～R6年度	
4	プロセス改善	空調設備の取り換えをすることでCO ₂ の削減	R5～R6年度	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	非エネルギー起源CO ₂	ゴミ分別収集に取り込んでいる	R5年度以前より	
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記取り組み等により数値目標の達成を目指します。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	8					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	9					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	9					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。